

放射線災害・医科学研究拠点

第7回ふくしま県民公開大学の開催報告

【はじめに】

ふくしま県民公開大学は、「放射線災害・医科学研究拠点」事業の一環として、平成28年度から開催してきました。

共同研究の成果発表や学生によるディスカッション、食や子育てといった身近なテーマ等様々な内容を通し県民の皆様へ情報を発信しています。

令和4年度は令和3年度と同様に、福島放送で全4回シリーズのテレビ番組として、2月22日、3月1日、8日、15日の計4日間で放送する形の開催としました。

本事業の研究成果や関連研究者の研究成果について、広く情報発信しました。

今回の公開大学では次の4名にご講演をいただきました。

(1) 第1回（2月22日（水））

講師：放射線医学県民健康管理センター
折田 真紀子 先生
テーマ：「放射線健康リスク認知とリスクコミュニケーション」

(2) 第2回（3月1日（水））

講師：健康リスクコミュニケーション学講座
竹林 由武 先生
テーマ：「震災後の「こころの健康度」の推移」

(3) 第3回（3月8日（水））

講師：災害こころの医学講座
小林 智之 先生
テーマ：「震災後 県内に移住した方の幸せな暮らし方の研究」

(4) 第4回（3月15日（水））

講師：放射線健康管理学講座
山本 知佳 先生
テーマ：「南相馬市での病院看護の災害対策への課題」

【第1回放送】放射線医学県民健康管理センター

折田 真紀子 先生

第7回 ふくしま県民公開大学

#01 放射線健康リスク認知と
リスクコミュニケーション



「放射線健康リスク認知とリスクコミュニケーション」をテーマにお話をいただきました。

<研究内容>

私は2012年春に初めて川内村を訪れ、2013年からは長崎大学・川内村復興推進拠点として川内村に常駐し、2017年からは富岡町にて、放射線健康リスクに関する保健活動を行ってきました。私たちは、富岡町役場が帰町した2017年からアンケート調査を実施してきましたが、2017年の

アンケート調査と比較して、2021年のアンケート調査では、富岡町で採取された食材を摂取することへの不安がある人や、富岡町で生活することによるご自身や子孫への健康影響への不安がある人の割合が減少していることが明らかとなりました。一方で、富岡町の帰町から5年が経った時点でも、約50%の人が、富岡町で採取された食材を摂取することへの不安、富岡町で生活することによる自身の健康影響への不安、放射線被ばくによる遺伝性影響への不安があると答えており、今後も町内外への放射線健康リスクに関する情報発信を継続していく必要があると考えられました。それぞれの復興状況のニーズに応じたサポートの継続が求められていると感じています。

【第2回放送】健康リスクコミュニケーション学講座 竹林 由武 先生

第7回

ふくしま県民公開大学

#02 震災後の「こころの健康度」の推移



「震災後の「こころの健康度」の推移」をテーマにお話をいただきました。

<研究内容>

原子力発電所事故の発生により、長期間の避難を余儀なくされる場合があります。東日本大震災

において発生した東京電力福島第一原子力発電所事故後、地域住民はさまざまな地域に避難されました。そこで、避難を余儀なくされた住民において、原発事故後の居住地がこころの健康度（心理的苦痛）に影響しているかどうかとその関連要因を検討することを目的として研究を行いました。

福島県「県民健康調査」の詳細調査「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の一部を使用して分析し、県外に住んでいた人の方が、県内に住んでいた人よりも、こころの健康度が低いという結果と、そのような違いが、失業や社会的孤立傾向、問題飲酒傾向を考慮に入れるとみられなくなることから、今後の災害に備えるためには、問題飲酒傾向のある方への支援や再就職のための支援を提供するネットワークやシステムを構築する必要があることが示唆されました。切れ目のない社会的ネットワークによって、被災者がどこに避難しても適切な支援を受けられるようになる必要があることが示されました。

【第3回放送】 災害こころの医学講座

小林 智之 先生

第7回

ふくしま県民公開大学

#03 震災後 県内に移住した方の
幸せな暮らし方の研究



「震災後 県内に移住した方の幸せな暮らし方の研究」をテーマにお話をいただきました。

<研究内容>

現在、震災後に福島県に移住してきた人々は、県内の人口の約18.9%を占めています。彼らの存在は福島県の復興において非常に重要ですが、一方で、公的サポートが不足していることが懸念されており、移住者たちは環境への適応に苦労し、孤立感を抱えています。

たとえば、移住者たちは買い物の場所にも悩んでいます。地理的な制約や遠隔地に住んでいるため、選択肢が限られ、しばしば遠方まで買い物に行くことも求められますが、車の運転に自信がない人も多い状況です。また、放射線への不安も移住者たちが抱える問題です。とくに移住してきたばかりだと、移住者たちは不安や心配を抱えやすいですが、誰かに聞くことも難しく、支援が求められています。

公的機関や団体は、移住者たちに対して重要な役割を果たします。たとえば、移住者に対する支

援を行っている団体のひとつである一般社団法人tentenは、移住者女性に必要な情報やコミュニティを提供し、適切なサポート体制を整えています。

今後の復興過程において、福島県への移住者が直面する問題について整理し、そのニーズに応えるための支援を考え、彼らが福島県で充実した生活を送れるように努めることが求められています。

【第4回放送】 放射線健康管理学講座

山本 知佳 先生

第7回

ふくしま県民公開大学

#04 南相馬市での
病院看護の災害対策への課題



「南相馬市での病院看護の災害対策への課題」をテーマにお話をいただきました。

<研究内容>

南相馬市立総合病院で勤務の際、病院スタッフや患者さんから震災時の様子について話を伺う機会が多くありました。その中で、震災前より勤務する方々が、震災の経験をどのように受け止め現在の看護につなげているのか、今後災害が増加することが想定される現在で、出来る取り組みへの示唆が得られるのではないかと思います。取り組みました。

10名の看護師へのインタビュー調査を実施し、

東日本大震災後、病院看護師が避難所で災害救援活動を行う際の課題が明らかとなりました。課題には、医療従事者、市職員、被災者といった複数の役割をもつことによる葛藤が含まれました。加えて、震災前に訓練を受けたことのない避難所での活動は、心理的な負担になるかもしれません。しかし、それらの経験が、災害救援活動を成し遂げるモチベーションと、災害医療の専門家としてのプロフェッショナルとしての成長の支えとなりました。この研究の限界は、救援活動中に退職した病院の看護師を対象と出来ていないことであり、今後の研究の課題です。

【番組放送後】

番組放送終了後、放送当日にリアルタイムでご覧いただくことができなかった方や県外にお住いの方などのために、番組の内容を一部編集した動画を公立大学法人福島県立医科大学の公式YouTubeチャンネルにアップロード・公開しました。公開後は、多くの方々に視聴いただいております。

※文中の役職はふくしま県民公開大学が開催された2023年3月当時のものです。